

令和7年度

弘前市空き店舗対策事業費補助金のご案内

補助上限額（補助対象は「改修工事費用」か「家賃」のどちらか一方のみの選択です。）

改修工事費用が対象の場合

中心市街地域内
の空き店舗 **50**万円
(補助率1/2)

上記のうち
市が指定する道路に
面した空き店舗 **150**万円
(補助率2/3)

中心市街地内で
移転をするとき **25**万円
(補助率1/2)

家賃が対象の場合

中心市街地域内
の空き店舗 **50**万円
(補助率1/2)

※月額家賃×10か月分（月額上限5万円）
が補助対象です。10か月分の家賃お支払い
後に補助金が交付されます。

※さらに

- ①健康・子育て関連の店舗の場合
 - ②給排水設備工事を実施する場合
- には上限額が上乗せとなります。

補助要件



1. 対象者

小売・サービス業を営んでいる方又は新たに開業しようとする方で、新規出店又は移転のために中心市街地の空き店舗を賃借して事業を行おうとする方。

2. 対象物件

- ・道路に面している1階又は2階の物件であること。
- ・道路から直接出入りできる専用の独立した出入口を有すること。
- ・所有者と一定の親族関係又は資本関係を有しないこと。 など



3. その他条件

- ・3年間は自ら継続して営業すること。
- ・原則として、1日のうち午前9時から午後9時までの間に概ね3時間以上かつ1週間のうち5日以上営業すること。 など

市HP「空き店舗対策事業費補助金」

【問い合わせ先】

弘前市商工部商工労政課

TEL:0172-35-1135 / FAX:0172-35-1105



手続きの流れ

1. 【申請者】

事前の相談

店舗概要、オープン時期など、申請前にご相談下さい。

※「物件の賃貸契約」
「工事見積書の取得」
もこの時期に行います。

2. 【申請者】

交付申請

必要書類を揃え、市に書類一式を提出します。

※「改修工事費用を対象とする申請の場合」は工事の契約・工事着手の前に必ず提出して下さい。

3. 【市】

交付決定

交付決定までは約3週間程日数を頂きます。

4. 【申請者】

事業の実施、報告

改修工事費用の領収書や家賃の支払実績がわかる書類などを添付の上、実績報告書を提出します。

5. 【市】

補助額確定

市から現地確認に伺います。

6. 【申請者】

補助金請求

請求を頂いた後、約2週間程で口座に入金します。

